

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月10日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.cleanup.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 強一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

決算取締役会開催日 平成16年 5月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	114,247	8.1	7,185	5.2	7,240	3.4
15年 3月期	105,689	6.2	6,827	38.5	7,004	31.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
16年 3月期	3,623	26.1	73.28	-		6.7	9.1	6.3
15年 3月期	2,873	51.1	57.92	-		5.6	9.1	6.6

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 48,896,168株 15年 3月期 48,921,838株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	18.00	8.00	10.00	880	24.6	1.6
15年 3月期	18.00	8.00	10.00	880	31.1	1.7

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	80,056	55,748	69.6	1,139.52
15年 3月期	78,280	52,538	67.1	1,073.48

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 48,887,898株 15年 3月期 48,904,438株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 54,476株 15年 3月期 37,936株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	58,500	4,000	2,000	10.00	-	-
通期	120,000	7,600	3,700	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 75円68銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	48,868	61.0	49,303	63.0	434
現金及び預金	14,282		15,742		1,460
受取手形	14,590		14,808		218
売掛金	13,903		12,356		1,547
有価証券	1,006		1,386		380
製品及び商品	2,146		2,453		306
原材料	789		709		79
仕掛品	195		153		41
貯蔵品	51		62		10
繰延税金資産	624		623		0
未収入金	942		731		210
その他	412		368		43
貸倒引当金	77		94		17
・固定資産	31,188	39.0	28,977	37.0	2,210
(1)有形固定資産	20,683	25.8	19,986	25.5	697
建物	8,554		8,065		488
構築物	376		327		49
機械及び装置	3,054		3,219		164
車両運搬具	14		21		6
工具・器具及び備品	2,351		1,863		488
土地	6,195		6,303		107
建設仮勘定	136		186		49
(2)無形固定資産	2,672	3.4	2,431	3.1	240
借地権	43		43		-
ソフトウェア	1,997		1,536		460
ソフトウェア仮勘定	535		753		218
その他	96		98		2
(3)投資その他の資産	7,832	9.8	6,559	8.4	1,272
投資有価証券	2,185		1,186		998
関係会社株式	497		497		-
長期貸付金	710		445		264
長期差入保証金	2,469		2,354		115
長期前払費用	646		479		167
繰延税金資産	892		1,128		235
その他	822		926		104
貸倒引当金	391		457		65
資産合計	80,056	100.0	78,280	100.0	1,776

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債	16,132	20.2	16,642	21.3	509
買掛金	6,770		5,821		949
1年内返済予定の 長期借入金	1,451		1,969		518
未払金	4,385		4,245		139
未払法人税等	1,526		2,055		529
未払消費税等	291		357		65
未払費用	182		245		62
前受金	431		819		388
預り金	36		35		1
賞与引当金	1,056		1,093		36
・固定負債	8,175	10.2	9,100	11.6	925
長期借入金	5,022		6,473		1,451
長期預り金	1,241		1,244		2
退職給付引当金	1,280		759		521
役員退職慰労引当金	631		623		7
負債合計	24,308	30.4	25,742	32.9	1,434
(資本の部)					
・資本金	13,267	16.6	13,267	16.9	-
・資本剰余金	12,351	15.4	12,351	15.8	-
・利益剰余金	29,605	37.0	26,902	34.4	2,703
・その他有価証券評価差額金	577	0.7	48	0.0	528
・自己株式	52	0.1	31	0.0	21
資本合計	55,748	69.6	52,538	67.1	3,210
負債・資本合計	80,056	100.0	78,280	100.0	1,776

(2) 損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
・売上高	114,247	100.0	105,689	100.0	8,558
・売上原価	72,575	63.5	66,598	63.0	5,976
売上総利益	41,672	36.5	39,090	37.0	2,582
・販売費及び一般管理費	34,487	30.2	32,262	30.5	2,224
営業利益	7,185	6.3	6,827	6.5	357
・営業外収益	1,127	0.9	1,191	1.1	63
受取利息及び配当金	247		249		1
仕入割引	381		342		38
その他	498		599		100
・営業外費用	1,071	0.9	1,014	1.0	57
支払利息	107		130		23
売上割引	691		562		129
その他	272		321		49
経常利益	7,240	6.3	7,004	6.6	236
・特別利益	103	0.1	89	0.1	13
固定資産売却益	65		89		24
投資有価証券売却益	38		-		38
・特別損失	811	0.7	1,546	1.5	735
退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	417		417		-
固定資産売却除却損	213		260		47
投資有価証券評価損	21		453		431
たな卸資産処分損	49		27		21
子会社整理損	-		190		190
従業員特別退職金	93		147		54
ゴルフ会員権評価損	-		10		10
その他	15		38		22
税引前当期純利益	6,533	5.7	5,547	5.2	985
法人税、住民税及び事業税	3,026	2.6	3,090	2.9	63
法人税等調整額	117	0.1	416	0.4	298
当期純利益	3,623	3.2	2,873	2.7	749
前期繰越利益	2,410		2,492		81
中間配当額	391		391		0
当期末処分利益	5,642		4,974		668

(3) 利益処分案

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減 (印減)
当期末処分利益	5,642	4,974	668
特別償却準備金取崩額	7	7	0
固定資産圧縮積立金取崩額	2	1	0
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	43	-	43
合計	5,695	4,983	712
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	488 1株につき10円	489 1株につき10円 { 普通配当 8円 記念配当 2円 }	0
役員賞与金	40	40	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	43	43
固定資産圧縮積立金	72	-	72
別途積立金	3,000	2,000	1,000
次期繰越利益	2,094	2,410	315

(注) 1. 固定資産圧縮積立金の積立額および特別償却準備金、固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成15年12月1日に 391百万円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

3. 利益配当金は、自己株式 54,476株分を除いております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物、構築物	10年～50年
機械及び装置、車両運搬具	5年～13年
工具・器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,087百万円)については5年による均等額を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から、費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増減(印減)
1. 関係会社に対する債権債務			
短期金銭債権	268	265	2
長期金銭債権	707	442	264
短期金銭債務	2,997	2,468	529
2. 有形固定資産の減価償却累計額	24,085	23,332	752
3. リース資産			
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,514	1,562	47
5. 保証債務	123	143	19
6. 受取手形裏書譲渡高	5,526	5,920	393
7. 授権株式数			
普通株式	130,000,000株	130,000,000株	-
発行済株式総数	48,942,374株	48,942,374株	-
自己株式	54,476株	37,936株	16,540
(注)株式の消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。			
8. 配当制限額			
(当期)			
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は577百万円であります。			
(前期)			
商法第290条第1項第6号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は48百万円であります。			

(損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増減(印減)
関係会社との取引高			
売上高	436	403	33
仕入高	17,298	14,794	2,503
その他の営業取引高	9,362	7,683	1,679
営業取引以外の取引高	666	687	21

有価証券（子会社株式および関連会社株式関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円 単位未満切捨）

項 目	当 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産	
株式評価損否認	376
貸倒引当金損金算入限度超過額	147
退職給付引当金否認	512
賞与引当金損金算入限度超過額	422
未払事業税否認	127
役員退職慰労引当金否認	252
その他	132
繰延税金資産 小計	1,971
評価性引当額	-
繰延税金資産 合計	1,971
繰延税金負債	
特別償却準備金	4
固定資産圧縮積立金	64
その他有価証券評価差額金	384
繰延税金負債 合計	454
繰延税金資産の純額	1,516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	当 期
法定実効税率 (調整)	40.0
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.4
住民税均等割額	1.5
留保金課税	3.0
税額控除	2.7
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.5

(1 株当たり情報)

項 目	当 期	前 期
1 株当たり純資産額	1,139円52銭	1,073円48銭
1 株当たり当期純利益金額	73円28銭	57円92銭
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,029円48銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 38円44銭</p>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期	前 期
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,623	2,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	40
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,583	2,833
期中平均株式数(株)	48,896,168	48,921,838

7. 役員の変動

(平成16年6月24日付予定)

(1) 新任取締役候補

川合 和夫 (現 常務執行役員営業本部長)

(2) 新任監査役候補

猪狩 昌行 (現 執行役員監査役付)

(3) 退任予定取締役

現 専務取締役 福永 茂樹

現 常務取締役 油谷 允清

現 取締役 藁谷 道弘

(4) 昇格取締役 (平成16年4月1日付)

専務取締役 高木 忠勝 (常務取締役)

常務取締役 丹保 守昭 (取締役)